



2027年4月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年9月10日

上場会社名 株式会社Macbee Planet 上場取引所 東
 コード番号 7095 URL <https://macbee-planet.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 正田 英之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 杉 祐次郎 (TEL) 03(3406)8858
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年4月期第1四半期の連結業績(2026年5月1日～2026年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半 期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年4月期 第1四半期	12,290	△3.8	764	1.3	749	0.6	441	△12.9	442	△12.5	275	△54.7
2026年4月期 第1四半期	12,780	10.6	754	△41.1	744	△41.4	507	△38.4	505	△38.7	608	△23.6

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円 銭		円 銭	
2027年4月期第1四半期	35.53		—	
2026年4月期第1四半期	36.45		—	

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年4月期第1四半期	23,465	12,297	12,221	52.1
2026年4月期	24,091	12,691	12,614	52.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年4月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2027年4月期	—	—	—	—	—
2027年4月期(予想)	—	0.00	—	55.00	55.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2027年4月期の連結業績予想(2026年5月1日～2027年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	0.8	3,000	△17.8	2,900	△19.8	1,900	△19.3	152.53

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年4月期1Q	14,654,272株	2026年4月期	14,654,272株
② 期末自己株式数	2027年4月期1Q	2,199,759株	2026年4月期	2,197,847株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年4月期1Q	12,455,678株	2026年4月期1Q	13,874,898株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日に開示しております。また、当社ウェブサイトにて同日に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記事項	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(適用される財務報告の枠組み)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しなどを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。個人消費にも持ち直しの動きが見られるものの、米国の通商政策を巡る動向や中東情勢の緊迫化に伴う地政学的リスクの高まりなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場におきましては、オフライン媒体と比較して投資効率の検証が容易なデジタル媒体への予算シフトが引き続き堅調に推移いたしました。その結果、2025年のインターネット広告市場は前年比10.8%増の4兆459億円（＊）となり、日本の広告市場に占める構成比が初めて過半数に達しました。一方で、足元では生成AIの登場などが検索行動を大きく変容させております。持続的な成長に向け、これら不可逆的な環境変化への迅速かつ的確な対応が求められております。

＊ 株式会社電通「2025年日本の広告費」より

こうした環境のもと、当社グループは、インターネット広告をより進化させたLTVマーケティングを提唱し、独自のテクノロジーの開発に力を入れ、事業拡大に向けた取り組みを進めました。しかしながら、一部の主要顧客における個別要因の影響を受けた結果、当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上収益12,290百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益764百万円（前年同期比1.3%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益442百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（LTVマーケティング事業）

当セグメントにおきましては、昨年から引き続き既存案件の拡大、新規案件の受注が堅調に推移したことに加え、独自のデータ取得技術を活用した施策を実施した一方で、一部の主要顧客における個別要因の影響を受けた結果、売上収益は12,032百万円（前年同期比3.7%減）、セグメント利益は1,440百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 財政状態の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して626百万円減少し、23,465百万円となりました。その主な要因は、その他の金融資産が232百万円増加した一方で、現金及び現金同等物が1,016百万円減少したことによるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して232百万円減少し、11,167百万円となりました。その主な要因は、借入金が210百万円減少したことによるものです。

（資本）

当第1四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末と比較して394百万円減少し、12,297百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が235百万円、その他の資本の構成要素が151百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2026年9月10日開催の取締役会において当社の連結子会社である株式会社All Adsの株式の譲渡を決議いたしました。本株式の譲渡が2027年4月期の連結業績に与える影響は、現在精査中であり、影響額が確定後、速やかに開示いたします。

なお株式の譲渡に関する詳細につきましては、2026年9月10日公表の「連結子会社の異動を伴う株式の譲渡に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記事項

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年4月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (2026年7月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,311	6,294
営業債権及びその他の債権	8,754	8,667
その他の流動資産	443	542
その他の金融資産	62	562
流動資産合計	16,571	16,067
非流動資産		
有形固定資産	390	418
のれん	3,930	3,930
無形資産	391	374
その他の金融資産	2,540	2,273
繰延税金資産	166	262
その他の非流動資産	101	139
非流動資産合計	7,520	7,397
資産合計	24,091	23,465

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年4月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (2026年7月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	5,798	5,582
借入金	1,865	1,589
リース負債	148	197
その他の金融負債	12	12
未払法人所得税	320	299
その他の流動負債	390	508
流動負債合計	8,536	8,189
非流動負債		
借入金	2,379	2,446
リース負債	180	197
その他の金融負債	81	81
引当金	82	98
繰延税金負債	138	154
非流動負債合計	2,863	2,978
負債合計	11,400	11,167
資本		
資本金	2,635	2,635
資本剰余金	2,623	2,623
利益剰余金	11,327	11,091
自己株式	△4,003	△4,010
その他の資本の構成要素	31	△119
親会社の所有者に帰属する持分合計	12,614	12,221
非支配持分	76	76
資本合計	12,691	12,297
負債及び資本合計	24,091	23,465

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)
売上収益	12,780	12,290
売上原価	10,698	10,204
売上総利益	2,082	2,085
販売費及び一般管理費	1,329	1,320
その他の収益	1	1
その他の費用	0	1
営業利益	754	764
金融収益	0	1
金融費用	11	17
税引前四半期利益	744	749
法人所得税費用	237	307
四半期利益	507	441
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	505	442
非支配持分	1	△0
合計	507	441
1 株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	36.45	35.53
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)
四半期利益	507	441
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	101	△166
その他の包括利益合計	101	△166
四半期包括利益	608	275
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	607	276
非支配持分	1	△0
四半期包括利益	608	275

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2025年5月1日	2,635	2,629	9,249	△2,131	△230	12,152	76	12,229
四半期利益	—	—	505	—	—	505	1	507
その他の包括利益	—	—	—	—	101	101	—	101
四半期期包括利益	—	—	505	—	101	607	1	608
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0	—	△0
配当金	—	—	△249	—	—	△249	—	△249
その他	—	—	—	△11	31	20	—	20
所有者との取引額等合計	—	—	△249	△11	31	△229	—	△229
2025年7月31日	2,635	2,629	9,505	△2,143	△97	12,530	77	12,608

当第1四半期連結累計期間(自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2026年5月1日	2,635	2,623	11,327	△4,003	31	12,614	76	12,691
四半期利益	—	—	442	—	—	442	△0	441
その他の包括利益	—	—	—	—	△166	△166	—	△166
四半期期包括利益	—	—	442	—	△166	276	△0	275
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△685	—	—	△685	—	△685
その他	—	—	7	△6	14	15	—	15
所有者との取引額等合計	—	—	△678	△6	14	△669	—	△669
2026年7月31日	2,635	2,623	11,091	△4,010	△119	12,221	76	12,297

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	744	749
減価償却費及び償却費	74	72
金融収益及び金融費用	8	15
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	255	86
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△309	△287
その他の増減額	94	54
小計	868	690
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△9	△16
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,012	△286
営業活動によるキャッシュ・フロー	△151	390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2	△16
貸付けによる支出	—	△500
貸付金の回収による収入	17	3
その他の金融資産の取得による支出	△30	△20
その他の金融資産の売却による収入	—	37
子会社の取得による支出	△599	—
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△614	△495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△300
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△107	△210
リース負債の返済による支出	△48	△43
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△241	△657
財務活動によるキャッシュ・フロー	△396	△910
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,163	△1,016
現金及び現金同等物の期首残高	7,506	7,311
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,343	6,294

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(適用される財務報告の枠組み)

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

(1) 報告セグメントの概要

LTVマーケティング事業は、ユーザーの利用金額・継続期間を最大化し、広告費用効果を最適化するためにデータを駆使したデジタルマーケティングであるLTVマーケティングを提供しております。具体的には、データ解析プラットフォームである「ハニカム」を活用することで、複数のメディアにまたがって出稿しているWeb広告の一元管理を行い、LTVマーケティングにおいて、当社グループが連携している多くのメディア(広告を掲載する媒体。アフィリエイト広告の配信会社であるASPを含む)から、クライアントのマーケティング目標に合致した適切な出稿先を選定し、クライアントのマーケティング活動の戦略立案や運用支援を行っております。また、当社グループは成果に連動した報酬をクライアントから受け取り、その一部を同じく成果に連動してメディアに対して支払います。LTVマーケティングにおいては、アフィリエイト広告に加え、アドテクノロジーを活用した広告運用やオフライン広告を併用するとともに、自社のプロダクトを開発・活用することにより、より効率的かつ効果的なマーケティングを実施しております。加えて、Webホスピタリティツールである「Robee」を活用し、データと機械学習により、消費者のWebサイトへの流入経路、行動パターンを収集し、消費者行動を予測することで、クライアントのWebサイトへの流入数を高めるとともに、成果につながるマーケティングを実施しております。また、クライアントのWebサイトにおける文言や画像、動画等のいわゆるクリエイティブの改善を図り、またチャットボットや既存顧客との関係維持に着目した施策(リテンションマーケティング)も併せて行うことにより、戦略の幅を広げるマーケティングを提供しております。

報告セグメントについては、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成の会計方針と概ね同一です。

当社グループの報告セグメントの情報は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント LTVマーケティング事業	その他	合計	調整額 (注) 1, 2	要約四半期 連結財務諸表
売上収益					
成果報酬	12,147	96	12,243	—	12,243
固定報酬	352	184	536	—	536
外部顧客からの売上収益	12,499	280	12,780	—	12,780
合計	12,499	280	12,780	—	12,780
セグメント利益	1,473	93	1,566	△813	752
その他の収益					1
その他の費用					0
営業利益					754

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント LTVマーケティング事業	その他	合計	調整額 (注) 1, 2	要約四半期 連結財務諸表
売上収益					
成果報酬	11,695	71	11,766	—	11,766
固定報酬	336	187	523	—	523
外部顧客からの売上収益	12,032	258	12,290	—	12,290
合計	12,032	258	12,290	—	12,290
セグメント利益	1,440	75	1,515	△751	764
その他の収益					1
その他の費用					1
営業利益					764

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(子会社の異動を伴う株式の譲渡)

当社は、2026年9月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社A l l A d s（以下、「対象会社」）の当社が保有する全株式を、対象会社経営陣が間接的に保有する特別目的会社であるAA分割準備株式会社（仮）（以下、「譲渡先」）に売却するとともに、同社株式の交付を受けることを決議いたしました。

譲渡先は本日現在設立手続中であり、本株式譲渡契約は、譲渡先の設立前であるため、譲渡先の完全親会社で

ある株式会社All Ads HD（対象会社の役員が設立した特別目的会社。当社との資本関係なし）との間で締結し、譲渡先の設立完了後、譲渡先が本契約上の買主の地位を承継する予定です。また、本株式譲渡に伴い、対象会社は当社の連結子会社から除外される予定です。

なお、本株式譲渡の実行は、譲渡先による金融機関からの融資実行その他所定の前提条件が充足されることを条件とします。

詳細につきましては、2026年9月10日公表の「連結子会社の異動を伴う株式の譲渡に関するお知らせ」をご参照ください。